

辺野古通信

第37号 2013年6月14日



発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)

沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

橋下大阪市長の暴言糾弾！オスプレイ追加配備を許すな！

■5/13の橋下大阪市長の、自身の歪んだ歴史認識丸出しの「慰安婦は必要だった」云々の暴言と在沖米軍幹部に「風俗の活用」を勧めた発言に沖縄でも怒り沸騰。5/15 沖縄の女性団体が抗議声明を発し(3頁掲載)、沖縄県議会も抗議決議を採択した(6/6)。韓国から来沖していた高齢の被害当事者が、5/19 県民大会で豪雨の中、「戦争の怖さを知ってほしい。性奴隷にされ人権を踏みにじられた。平和憲法を変え、戦争のできる国にしようとする動きを止めよう！」と3500人の参加者に呼びかけた。国際的非難の高まりに慌てた橋下市長は、今度は地元の頭越しに突然「オスプレイの八尾空港受け入れ」を表明。無責任な言動は収まる気配もない。

■安倍首相は「自民党の立場とは全く違う」と言い切った。しかし「河野談話」の見直しや「慰安婦徴用の強制性」を否定する答弁書の閣議決定など、橋下の歴史認識、「軍隊慰安婦」一性奴隷制への無理解は何ら変わらない。国際的非難は安倍政権に向けられている。■5/25 県央共闘定期総会で沖縄タイムス記者・渡辺豪さんが記念講演。5/18 沖縄シンポの様と合わせて報告する(2-4頁)。■5/27、自民党沖縄県連は7月参議院選に向けた地域版

公約に「普天間基地の県外移設」を盛り込むことを決定した。自民党本部の圧力を跳ね返した格好だが、その後のバッシングは凄まじい。政権党の対応に不満を募らせた名護漁協が「埋立同意撤回」をちらつかせると、当初は参議院選挙公約を曖昧にすると伝えられた自民党本部は、「辺野古移設を明記」と方針転換。6/8 付読売新聞社説は「県外移設は二枚舌」と罵倒し「まず県連を翻意させることが、仲井真知事が埋め立て許可を決断する環境整備の一步となろう。」と辺野古移設推進派の危機感を隠そうともしない。■5/28、嘉手納基地所属の米軍戦闘機F15が国頭村東130km海域に墜落。その後も二日連続で緊急着陸を繰り返した。原因不明のまま、30日には飛行を再開。変わらぬ軍事植民地状況に「いったい、どういう神経か」(6/1 沖タイ社説)と怒りは収まらない。■オスプレイ12機の普天間追加配備が迫っている。6/26 元宜野湾市長の伊波洋一さんをお招きし反対集会を開催する。伊波さんはTwitterで沖縄情報を連日発信中。多くのおみなさんの参加を！

■辺野古・高江カンパは累計1456,152円(6月13日現在)。引続きカンパを！
郵便 00210-0-2021 沖縄連続講座

オスプレイ追加配備反対！沖縄に被害と危険を押しつけるな！神奈川の集いへ

6月26日(水) 18時半

会場 横浜市岩間市民プラザホール(相鉄線・天王町駅2分)

講師 伊波洋一さん(元宜野湾市長)

発言 福田護弁護士/厚木爆音防止期成同盟/新倉裕史さん
唄と演奏 なーぐしくよしみつさん

主催 オスプレイ配備と新基地建設を止めよう！6.26神奈川の集い実行委員会

後援 基地撤去をめざす県央共闘会議



5.18 沖縄シンポジウム報告

沖縄を〈創る〉アジアを〈繋ぐ〉



那覇市内の県自治会館ホールで開催された5.18 沖縄シンポジウムは約120人が参加。シンポのタイトルは「〈沖縄〉を創る、〈アジア〉を繋ぐ～「復帰」40+1年とサンフランシスコ講和条約60+1年」。案内チラシには、その趣旨が以下のように記されている。

「抑止力」「中国脅威」「島嶼防衛」「固有の領土」「主権回復の日」などなど、出来事の深層に目をつぶり勇ましく飛び交う言葉たち。/いま、東アジアの緊張と対立を通して、領土、主権、国境、国家という近代を律してきたパラダイムが根本から問い直されようとしている。/「復帰」40+1年とサンフランシスコ講話条約60+1年——沖縄の経験を置き去りにし、今に至る日本の戦後と東アジアの冷戦の起源の閉鎖空間を解き放ち、はじまりのための〈1〉を書き込むことはできるのか。/終わらない占領と植民地主義から始まりのアジアへ、歴史意識の深層の扉をこじ開け、新たなる〈アジア・沖縄〉の思想は生まれなければならない。ここ沖縄から。

会場のホールに入ると、風変わりな横断幕が目を引き。左右に「40+1」と「60+1」の数字があり、中央にマッカーサー風のサングラスが描かれ、レンズの左に「OKINAWA」右に「EAST ASIA」の文字が裏返しに映る。沖縄のアーティスト・真喜志勉さん製作。本人も会場にいた。見る人の想像力を刺激する作品だ。

シンポの総合司会は、那覇市議の平良識子さん。平良さんは、「安倍9条改憲政権による、オスプレイ強行配備、辺野古埋立申請、4.28「主権回復の日」政府式典と沖縄の思いを踏みにじる事態が続く中で、〈+1〉をどう創りだしていくのか。自己決定権を実現できるようなアジアと、沖縄の私たちがどう繋がるか、共に考えよう」と呼びかけた。



コーディネーターの沖縄タイムス論説委員長・長元朝浩さんが「きょうは、東アジアというファクターを重視して、東アジアの歴史、冷戦秩序から見たときに沖縄の基地問題はどのような風に見えるのか。あるいは沖縄の基地問題から東アジアを見たときに、どのようなことが言えるのか、議論の中心にしたい。」とシンポの趣旨を補足し討論に移った。



「前哨地域の視点から冷戦秩序を変える」(李)



東アジア国際政治を専攻する早稲田大学の李鍾元(リー・ジョンウン)さんは、1970年代初頭、軍事独裁政権下の韓国から日本に留学した自身の経験を振り返り、「韓国では『民族』『国家』『愛国』の言葉が盛んに使われた時代があったが、現在はあまり使われない。それと入れ替わるように日本で『民族』『国家』『愛国』が使われるようになった」と指摘。安倍の言う「戦後レジュームからの脱却」ではなく「戦後日本の発展的克服」が必要ではないかと提起。米国の力を利用しながら米国の枠を超えて脱冷戦外交を展開した欧州のしたたかな努力と「前哨国家・韓国」による脱冷戦の模索を紹介。「新冷戦下の東アジア」で、前哨国家・地域としての沖縄・台湾・韓国という「境界線からの視点とイニシャティブ」で東アジアの冷戦構造を変えようと呼びかけた。

「東アジアで低下する米国のプレゼンス」(丸川)

台湾・中国研究者で東アジア文化論を専門とする明治大学の丸川哲史さんは、「中国と台湾の視点から尖閣問題を取り上げるとき、120年前の日清戦争の時代の条約体制の持つ内在的問題性がある」と切り出し、1905年のポーツマス条約から当事国同士(ロシアと日本)の言語を「最終審級としての英語」に翻訳する形になったことを指摘。「東アジア地域



に米国が入り込んでくるプロセスとして120年の歴史を考えざるを得ない」と発言。「東アジアにおける二つの暴力装置としての原発と米軍」を論じ、1979年の米中国交回復の年に台湾の米軍基地が撤去され「台湾は米国のプレゼンスが低下し、東アジアの冷戦構造が変容しつつある」点に注意を喚起。「東アジア各地の社会運動が、異なる代表制システムの中にあることを考慮し、システムの違いを考えながら連携できるような想像力や政治的なロジックを研ぎ澄ます必要がある」と提起した。

「戦争が起これば八重山は終わり」(大田)



八重山郷土史家の大田静男さんは「八重山に狙いをつけて沖縄の一枚岩を揺るがすのが日本政府の狙い」と指摘、「戦争の遺跡は全て見た。そこから学んだことは、戦争が起これば八重山は終わりということ。だから平和の大切さを訴え続ける。」と結んだ。

(大田さんの発言は前号の東京シンポ報告参照)

「〈68体制〉に替わる新たな思想と実践を」(仲里)



映像批評家の仲里効さんは「1995年の少女暴行事件をきっかけにして、〈68体制〉が緩やかな崩壊に向かい、〈68体制〉に収まりきれない声や動き、思想的実践が生み出されつつある」と沖縄の現状を分析。〈68体制〉とは、1968

年の主席公選で屋良革新主席を誕生させた革新共闘をひとつの基盤とする保革構造で、日本で言う「55年体制」。特に「4.28」を巡るこの間の動

きの中で、〈68体制〉の転回、沖縄の新しい声と実践がより具体的に見えてきた。」と指摘。仲里さんは、それを日本国家への併合、分離、再併合と繰り返す中で「沖縄民衆の意識に歴史的に形成された〈内的境界〉意識の発動」と捉える。「4.28」で顕になったのは、〈沖縄〉と〈日本〉の非対称的な戦後。サンフランシスコ講和条約体制は、その意味でドメスティックなシステム」と述べ、軍事体制の強力なエリアとして形成された沖縄の戦後が、韓国・台湾の戦後と共通する、と指摘。李さんの「前哨国家・地域としての沖縄・台湾・韓国」という視点と重なる。



4人の提起を受けて予定の時間を超えて討論が交わされた。シンポの直前に、中国共産党機関紙・人民日報が「歴史的に未解決の琉球問題を再び議論できる時が来た」と主張する論文を掲載(5/8)、人民日報系の環境時報が5月15日の琉球民族独立総合研究学会設立にエールを送る論文を掲載する等の動きがあり、質問は中国の動向に集中した。米中の「複合覇権」がせめぎ合い、米国に追従する日本の「領土ナショナリズム」が交差する前哨地域・沖縄から、東アジア冷戦秩序を揺るがす闘いが広がりつつある。「アジアとどう繋がる

のか」の問いに応答することは、ヤマトの闘いにとっても避けられない。討論が時間切れだったのは残念。閉会挨拶で川満信一さんは「沖縄が抱える問題には5日間缶詰になって議論するテーマがある。次回は無制限で議論しよう!」と締め括った。



抗議声明～日本維新の会共同代表橋下徹大阪市長に強く抗議し、謝罪と、発言の撤回を求めます

2013年5月13日、日本維新の会共同代表である橋下徹大阪市長は記者会見のなかで、先の大戦での日本軍「慰安婦」の問題で、「当時は軍の規律を守るために必要だった」と「慰安婦」問題を容認することを表明しました。さらに、普天間飛行場を視察した際に在沖米軍幹部に対し、「海兵隊の猛者の性的エネルギーをコントロールできない。建前論だと人間社会はまわらない」との理由で、風俗業者の活用を進言したとも発表し、その後も「兵士の性をどうコントロールするかはいつの時代も軍のオペレーションとして最重要課題だ」と重ねて軍が風俗業を利用するよう繰り返しました。/ こうした橋下市長の発言は、「本音だ」と繰り返すことで、あからさまな差別を正当化するものであり、女性のみならず男性、そしてすべての人間の尊厳を傷つけるものです。わたしたちは驚き、呆れ、また心底から怒っており、看過することはできません。/ 真実と真理を黙らせることは出来ません。国家や戦争を正当化するために、事実を都合良く取捨選択したり、歪曲することを、わたしたちは認めません。/ わたしたちが知っている真実とは、日本軍によって強制・管理された「慰安婦」が存在したこと。戦中も戦後も、「慰安婦」を利用すればよいと発言する人がいたこと。「慰安婦」が過酷な暴力に晒されたこと。その苦しみが今日なお続いていること。/ わたしたちが知っている嘘とは、性欲がコントロールできないという、レイプを正当化する神話。性産業で働く人は「欲求のはけ口」になるのを自ら認めているという神話、あるいはそうされても仕方がないという神話。誰かの性を犠牲にすることで護られる「貞操」という神話。/ わたしたちが長い時間をかけて掘みとった真理とは、セクシュアリティの破壊は、人間の身体と精神に加えられる深刻な暴力の一形態であり、戦争の戦略として使用されてきたということ。それはすべての性に起こること。戦時であっても平時であっても軍隊とは構造的な暴力装置であること。/ 今なお癒えることのない戦争の傷と、押しつけられた軍隊の日常の暴力のなかにある沖縄から、そして戦争と軍隊を拒否する沖縄から、橋下発言に対し、強く抗議し、謝罪と、発言の撤回を求めます。

2013年5月15日

沖縄県女性団体連絡協議会、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会他、沖縄の女性団体連名

5月25日、大和市生涯学習センターにて、基地撤去をめざす県央共闘会議定期総会が開催された。定期総会ではこの1年の経過と方針、予算決算、新役員体制を確認した。県央共闘の新代表には厚木爆音防止期成同盟から二見昇さん、新事務局長には相鉄労組から二分野治さんが選出された。沖縄講座は引続き事務局の一員として沖縄問題を担当する。総会は、最後に大会宣言を採択し、団結ガンバロウで定期総会を終了した。

記念講演には、講師として沖縄タイムス論説委員の渡辺豪さんをお招きした。渡辺さんは、沖縄タイムスの特別報道チーム兼論説委員。著書に『「アメとムチ」の構図』（沖縄タイムス社）、『国策のまちおこし』（凱風社）『この国はどこで間違えたのかー沖縄と福島から見た日本』（徳間書店）など。昨年「波よ鎮まれ〜尖閣への視座」を連載し、第一部で八重山住民に徹底取材。無責任な日本の政治家やマスコミが掻き立てる「領土ナショナリズム」を批判する国境の島の声を取り上げた。5月から始まった第二部では国境を越え、台湾の住民への取材を敢行。ヤマトのマスメディアには見られない意欲的な連載を続けている。

講演のタイトルは『沖縄から見た「尖閣報道」と世論』。「沖縄でヒシヒシと感じるのは、中国脅威論が反基地運動にとっても脅威になっていること」一渡辺さんはこう切り出した。その具体的な現象が尖閣問題。昨年11月から「波よ鎮まれ〜尖閣への視座〜」という連載を始め、尖閣問題に向ける視線を



「中央」から「沖縄」に取り戻す、と宣言した。「中央」主導の世論形成に引きずられていて、沖縄までもそれに染まりつつある。そのことへの危惧と、「尖閣の地元」、石垣市に寄り添う姿勢をアピールする中央政治家らの言動に欺瞞を感じたから、という。渡辺さんは、沖縄県が初めて実施した中国に対する県民意識調査の「衝撃的な結果」を紹介。中国の印象が「良くない」「どちらかといえば良くない」が計89%に達した。この意識変化には、例えばNHK沖縄が毎日流す尖閣に中国船が接近する映像に象徴される「善意のジャーナリズム」の影響が無視できない、と指摘する。「マスメディアは領土ナショナリズムを煽る論調に同調しがちだが、それに抗い、『紛争を避けたい』という国境を越えた住民の普通の声を取り上げるのがメディアの役割」と強調した。

渡辺さんの刺激的な問題提起に質疑も活発に交わされた。「領土ナショナリズム」に抗い、国境を越えた「公共益」を追求すべしとする渡辺さんの提起は、県央共闘に結集する反基地市民運動に対する問いかけでもある。(以下、講演の一部)

昨年11月10日付でオピニオン欄にこんな投稿が載った。『日本政府が乱暴としかいいようのない早さで尖閣を国有化して以降、尖閣諸島の領海に中国の海洋監視船が侵入、あるいは接続水域で出入りをくり返すようになりました。その様子を毎日のようにTVニュースで取り上げているのが「NHK沖縄」です。そのうち気象情報並みに尖閣情報のコーナーが設けられるかもしれません。(以下略)』これは62歳の那覇市内の主婦の投稿。沖縄で特に感じるのは、NHKの尖閣問題についての取り上げ方が、民放と比較しても多い。昼のニュースの三本のうちの一本にも毎日のように取り上げられ、尖閣諸島の映像が流れる。私は尖閣海域での中国艦船のこのような振る舞いを肯定する意思は全くない。ただNHKに限らず、マスコミが手厚く中国艦船の動向を報じることによる世論への刷り込みという影響は無視できない。これは尖閣諸島の映像と共に、「沖縄県の尖閣諸島で・・・」という報道を繰り返し浴びることになるので、中国艦船の異常ぶりとか、地元の権益が理不尽に脅かされているという危機意識みたいなのが、着実に与論の中に浸透していく。

(中略)

昨年8月30日付の朝日新聞朝刊オピニオン面の「論壇時評」での作家の高橋源一郎さんの寄稿に注目した。〈報道ステーションという番組に出たとき、「尖閣諸島に香港の活動家が上陸した」というニュースのコメントを求められた。ぼくは正直に「そんなことは、どうでもいい問題のように思う。『領土』という国家が持ち出した問題のために、もっと大切な事柄が放っておかれることの方が心配だ」と答えた。帰宅すると、ぼくのツイッターのアカウントに数えきれないほどのリプライ(返事)が届き、そこには「非国民」「国賊」「反日」「死刑だ」「お前も家族も皆殺しにしてやる」といった罵倒と否定のことが踊っていた。〉この「罵倒と否定のことがば」は、私たち沖縄タイムスの記者は日々浴びている。この報道ステーションの場合も、「善意のジャーナリズム」として尖閣問題を扱ったに違いない。普通の識者であれば、場の空気を読んで、求められた役割を演じると思うが、高橋さんは空気を読んだ上で、あえて流れに逆らった。日本では稀有な勇気を持ち主だと思う。問題の本質を浮かび上がらせてくれた。どうでもいい問題だと本音では思っている、そうと言いくらいムードが日本の中にある。もう一つは、他国の脅威や不条理を煽る反面、国益に関わる一切の譲歩や妥協を許さない状況に追い込んでいるのは、メディアや世論ではないのか。後者を特に実感した。領有権の主張は、誰もが異を唱えにくい国益に絡む。それだけにマスメディアは世論の共感を得られる安直な手段として、領土ナショナリズムを煽る論調に陥りがちな面があることは否めない。